

## 第5 【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年8月1日から平成22年7月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年8月1日から平成23年7月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

- (3) 当連結会計年度（平成22年8月1日から平成23年7月31日まで）は、連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書については、前連結会計年度との対比は行っておりません。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成22年8月1日から平成23年7月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成21年8月1日から平成22年7月31日まで）及び当事業年度（平成22年8月1日から平成23年7月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更時についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構及び監査法人等の主催するセミナーに参加する等により、的確に対応することができる体制を整備しております。

1 【連結財務諸表等】  
 (1) 【連結財務諸表】  
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

当連結会計年度 (平成23年7月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,632,305
受取手形及び売掛金	※5 1,446,386
商品及び製品	10,950
仕掛品	12,011
原材料及び貯蔵品	286,346
前払費用	53,690
繰延税金資産	21,818
その他	15,448
貸倒引当金	△26,706
流動資産合計	3,452,252
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物（純額）	※3 753,742
機械装置及び運搬具（純額）	338,963
工具、器具及び備品（純額）	141,276
土地	※3 972,492
リース資産（純額）	125,994
建設仮勘定	184
有形固定資産合計	※1 2,332,655
無形固定資産	
商標権	495
ソフトウェア	78,743
ソフトウェア仮勘定	1,857
電話加入権	13,499
その他	391
無形固定資産合計	94,988
投資その他の資産	
投資有価証券	※2 468,658
出資金	214,815
差入保証金	63,438
その他	65,033
貸倒引当金	△27,954
投資その他の資産合計	783,991
固定資産合計	3,211,634
資産合計	6,663,886

(単位：千円)

当連結会計年度  
(平成23年7月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※5	1,329,615
1年内返済予定の長期借入金	※3	785,486
未払金		148,526
リース債務		33,833
未払法人税等		7,869
賞与引当金		10,366
設備関係未払金	※3	77,573
その他		70,203
流動負債合計		2,463,473
固定負債		
長期借入金	※3	2,025,617
リース債務		93,131
長期設備関係未払金	※3	405,390
繰延税金負債		25,702
資産除去債務		7,441
その他		8,232
固定負債合計		2,565,515
負債合計		5,028,989
純資産の部		
株主資本		
資本金		411,920
資本剰余金		441,153
利益剰余金		734,588
自己株式		△22,349
株主資本合計		1,565,312
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		61,607
その他の包括利益累計額合計		61,607
少数株主持分		7,976
純資産合計		1,634,897
負債純資産合計		6,663,886

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成22年 8 月 1 日 至 平成23年 7 月 31 日)
売上高	12,004,771
売上原価	※1, ※2 8,749,077
売上総利益	3,255,693
販売費及び一般管理費	
運賃	490,214
給料及び手当	1,334,363
賞与引当金繰入額	8,538
その他	※3 1,464,489
販売費及び一般管理費合計	3,297,606
営業損失(△)	△41,913
営業外収益	
受取利息	41
受取配当金	7,208
受取手数料	9,033
受取賃貸料	23,775
作業くず売却益	17,132
その他	18,952
営業外収益合計	76,144
営業外費用	
支払利息	54,830
持分法による投資損失	14,428
その他	485
営業外費用合計	69,743
経常損失(△)	△35,512
特別利益	
固定資産売却益	※4 966
貸倒引当金戻入額	9,565
その他	79
特別利益合計	10,611
特別損失	
固定資産売却損	※5 148
固定資産除却損	※6 7,502
投資有価証券評価損	243
のれん償却額	※7 10,899
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,287
特別損失合計	23,081
税金等調整前当期純損失(△)	△47,982
法人税、住民税及び事業税	3,369
法人税等調整額	24,284
法人税等合計	27,654
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△75,636
少数株主損失(△)	△6,995
当期純損失(△)	△68,641

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

当連結会計年度 (自 平成22年 8 月 1 日 至 平成23年 7 月31日)	
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△75,636
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	44,776
その他の包括利益合計	44,776
包括利益	△30,860
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	△23,865
少数株主に係る包括利益	△6,995

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

		当連結会計年度 (自 平成22年 8 月 1 日 至 平成23年 7 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高		411, 920
当期変動額		
当期変動額合計		—
当期末残高		411, 920
資本剰余金		
前期末残高		441, 153
当期変動額		
当期変動額合計		—
当期末残高		441, 153
利益剰余金		
前期末残高		854, 726
当期変動額		
連結範囲の変動		△616
持分法の適用範囲の変動		△5, 016
剰余金の配当		△45, 864
当期純損失 (△)		△68, 641
当期変動額合計		△120, 138
当期末残高		734, 588
自己株式		
前期末残高		△1, 144
当期変動額		
自己株式の取得		△21, 205
当期変動額合計		△21, 205
当期末残高		△22, 349
株主資本合計		
前期末残高		1, 706, 656
当期変動額		
連結範囲の変動		△616
持分法の適用範囲の変動		△5, 016
剰余金の配当		△45, 864
当期純損失 (△)		△68, 641
自己株式の取得		△21, 205
当期変動額合計		△141, 343
当期末残高		1, 565, 312

(単位：千円)

当連結会計年度  
(自 平成22年 8 月 1 日  
至 平成23年 7 月 31 日)

その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	16,831
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	44,776
当期変動額合計	44,776
当期末残高	61,607
その他の包括利益累計額合計	
前期末残高	16,831
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	44,776
当期変動額合計	44,776
当期末残高	61,607
少数株主持分	
前期末残高	—
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,976
当期変動額合計	7,976
当期末残高	7,976
純資産合計	
前期末残高	1,723,488
当期変動額	
連結範囲の変動	△616
持分法の適用範囲の変動	△5,016
剰余金の配当	△45,864
当期純損失（△）	△68,641
自己株式の取得	△21,205
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	52,753
当期変動額合計	△88,590
当期末残高	1,634,897

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当連結会計年度 (自 平成22年 8 月 1 日 至 平成23年 7 月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純損失 (△)	△47,982
減価償却費	357,381
のれん償却額	13,509
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9,565
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8,862
受取利息及び受取配当金	△7,249
投資有価証券評価損益 (△は益)	243
固定資産売却損益 (△は益)	△818
固定資産除却損	7,502
支払利息	54,830
持分法による投資損益 (△は益)	14,428
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,287
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,566
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△14,617
仕入債務の増減額 (△は減少)	△35,588
その他	19,720
小計	344,653
利息及び配当金の受取額	7,249
利息の支払額	△55,907
法人税等の還付額	53,235
営業活動によるキャッシュ・フロー	349,231
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△442,103
有形固定資産の売却による収入	1,001
投資有価証券の取得による支出	△12,526
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △8,905
無形固定資産の取得による支出	△11,251
差入保証金の回収による収入	18,369
子会社株式の取得による支出	△2,340
その他	△25,394
投資活動によるキャッシュ・フロー	△483,150
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△200,000
長期借入れによる収入	1,600,000
長期借入金の返済による支出	△727,981
リース債務の返済による支出	△31,624
少数株主からの払込みによる収入	1,300
配当金の支払額	△45,676
その他	△21,205
財務活動によるキャッシュ・フロー	574,812
現金及び現金同等物に係る換算差額	△67
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	440,826
現金及び現金同等物の期首残高	1,151,521
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	39,958
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,632,305



【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	当連結会計年度 (自 平成22年 8 月 1 日 至 平成23年 7 月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2 社</p> <p>(2) 連結子会社の名称 プリントハウス株式会社 平成22年 5 月に当社グループの100%出資によりプリントハウス株式会社を設立しました。平成22年 7 月期においては、同社は設立初年度で重要性が乏しかったため、非連結子会社としておりましたが、当連結会計年度より、重要性が増したため連結の範囲に含めております。 株式会社味香り戦略研究所 平成22年 8 月に株式を追加取得したことに伴い、当社の連結子会社となりました。</p> <p>(3) 非連結子会社の名称等 該当事項はありません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 2 社</p> <p>(2) 持分法を適用した会社の名称 株式会社プリプレス・センター システムデザイン開発株式会社</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、株式会社味香り戦略研究所の決算日は 3 月31日であり、連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。また、連結子会社のうちプリントハウス株式会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)          時価のないもの          移動平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産          イ) 商品          売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)          ロ) 製品、仕掛品          個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)          ハ) 原材料及び貯蔵品          総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>建物（建物附属設備を除く）</p> <p>イ）平成10年3月31日以前に取得したもの……旧定率法</p> <p>ロ）平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの……旧定額法</p> <p>ハ）平成19年4月1日以降に取得したもの……定額法</p> <p>建物以外</p> <p>イ）平成19年3月31日以前に取得したもの……旧定率法</p> <p>ロ）平成19年4月1日以降に取得したもの……定率法</p> <p>なお、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>また、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 15年～38年</p> <p>機械装置及び運搬具 2年～10年</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金</p> <p>従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は決算日直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘッジ手段</li> <li>金利スワップ取引</li> <li>・ヘッジ対象</li> <li>借入金利</li> </ul> <p>③ヘッジ方針</p> <p>当社グループの金利スワップ取引は、借入金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>金利スワップの特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)
	<p>(6) のれんの償却方法及び償却期間 のれんは、5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>①特定退職金共済制度 従業員の退職金の支給に備えて当該制度に加入しており、自己都合退職による期末要支給額の100%相当額を掛金として支出しております。 なお、同制度の当連結会計年度における給付金額は63,372千円であります。</p> <p>②消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

項目	当連結会計年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)
1 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1)「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業損失及び経常損失はそれぞれ349千円増加し、税金等調整前当期純損失は4,636千円増加しております。 また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は7,289千円であります。</p> <p>(2)「企業結合に関する会計基準」等の適用 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。</p>

【追加情報】

当連結会計年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)
当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成23年7月31日現在)	
※1	有形固定資産の減価償却累計額 3,702,938千円
※2	<p>関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 15,460千円</p>
※3	<p>担保に供している資産及び対応する債務</p> <p>(担保資産)</p> <p>建物及び構築物 562,428千円</p> <p>土地 950,662千円</p> <hr/> <p>計 1,513,090千円</p> <p>(対応債務)</p> <p>1年以内返済予定の長期借入金 56,840千円</p> <p>設備関係未払金 62,368千円</p> <p>長期借入金 843,160千円</p> <p>長期設備関係未払金 405,390千円</p> <hr/> <p>計 1,367,758千円</p>
4	<p>当座貸越契約</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりです。</p> <p>当座貸越契約の総額 5,000,000千円</p> <p>借入実行残高 —</p> <hr/> <p>差引額 5,000,000千円</p>
※5	<p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 3,609千円</p> <p>支払手形 182,631千円</p>

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)	
※1	「他勘定振替高」は、自家製品を広告宣伝費その他に振替えた額であります。
※2	収益性の低下に伴う簿価切下額として、たな卸資産評価損9,185千円が印刷売上原価に含まれております。
※3	研究開発費の総額
	一般管理費に含まれる研究開発費 5,592千円
※4	固定資産売却益の内訳は以下のとおりであります。
	機械装置及び運搬具 966千円
	計 966千円
※5	固定資産売却損の内訳は以下のとおりであります。
	工具、器具及び備品 148千円
	計 148千円
※6	固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。
	建物及び構築物 1,063千円
	機械装置及び運搬具 4,058千円
	工具、器具及び備品 2,037千円
	ソフトウェア 343千円
	計 7,502千円
※7	当連結会計年度における当社の連結子会社である株式会社味香り戦略研究所の株式の実質価額が、取得価額に比べて50%以上下落したため、当社の個別財務諸表において関係会社株式評価損を計上致しました。これに伴い、同社に係るのれんを一時償却したものであります。

(連結包括利益計算書関係)

当社は平成23年7月期より連結財務諸表を作成しているため、「連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益」及び「当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益」の注記は記載しておりません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,060,110	—	—	3,060,110

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,500	80,018	—	82,518

(増加事由の概要)

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 80,000株

単元未満株式の買取による増加 18株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年10月28日 定時株主総会	普通株式	24,460	8	平成22年7月31日	平成22年10月29日
平成23年3月14日 取締役会	普通株式	21,403	7	平成23年1月31日	平成23年4月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年10月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	23,820	8	平成23年7月31日	平成23年10月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成22年 8 月 1 日 至 平成23年 7 月31日)	
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	1,632,305千円
現金及び現金同等物	1,632,305千円
※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の 資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに株式会社味香り戦略研 究所を連結したことに伴う連結開始時の資産及び 負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための 支出との関係は次のとおりであります。	
流動資産	80,843千円
固定資産	23,460千円
のれん	12,593千円
流動負債	△17,457千円
少数株主持分	△15,095千円
株式の取得価額	84,344千円
支配獲得時までの持分法評価額	△11,594千円
段階取得に係る差益	△79千円
追加取得した株式の取得価額	72,670千円
新規連結子会社の現金及び現金同等物	63,764千円
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社 株式の取得による支出	8,905千円

(リース取引関係)

当連結会計年度 (自 平成22年 8 月 1 日 至 平成23年 7 月31日)	
1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引	
① リース資産の内容 有形固定資産	主として、工場における印刷関連設備 (機械装置及び運搬具) であります。
② リース資産の減価償却の方法	
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、市場環境や長期、短期のバランスを勘案して、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。また、資金運用は安全性の高い短期預金等で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

売掛金は事業活動から生じた営業債権であり、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

支払手形及び買掛金は事業活動から生じた営業債務であり、全て1年以内に支払期日が到来します。

借入金、長期設備関係未払金及びリース債務は主に設備投資等に必要な資金の調達を目的としたものであります。

借入金のうち一部については、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」に記載されている 5. ヘッジ会計の方法を参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

売掛金は、取引相手毎に期日及び残高を管理するとともに、報告体制を構築し財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っており、デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないものと認識しております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財政状態を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき企画管理本部が定期的に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を一定レベルに維持することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。



## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年7月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（(注2)をご参照ください。）

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,632,305	1,632,305	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,446,386	1,446,386	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	383,487	383,487	—
(4) 支払手形及び買掛金	(1,329,615)	(1,329,615)	—
(5) 長期借入金	(2,811,103)	(2,806,767)	△4,335
(6) 長期設備関係未払金	(482,964)	(482,504)	△459
(7) リース債務	(126,965)	(126,340)	△624
(8) デリバティブ取引	—	—	—

※1 負債に計上されているものについては、( )内で示しております。

2 負債の長期借入金、長期設備関係未払金及びリース債務は、1年内返済予定の長期借入金、設備関係未払金及び流動負債に計上したリース債務を含めて表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項  
資 産

(1) 現金及び預金並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

負 債

(4) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金、(6) 長期設備関係未払金、(7) リース債務

長期借入金、長期設備関係未払金、リース債務の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入、設備投資又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(8) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	69,709
関連会社株式	15,460

※ これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記表には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,632,305	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,446,386	—	—	—
合計	3,078,692	—	—	—

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	785,486	609,808	599,808	507,998	283,863	24,140
設備関係未払金	77,573	62,368	62,368	62,368	62,368	155,917
リース債務	33,833	34,671	18,335	15,606	11,856	12,660
合計	896,893	706,847	680,511	585,973	358,087	192,718

(有価証券関係)

当連結会計年度(自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)

1. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	363,345	262,374	100,971
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	363,345	262,374	100,971
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	20,142	23,670	△3,528
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	20,142	23,670	△3,528
合計		383,487	286,044	97,443

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)

該当事項はありません。

4. 有価証券の減損処理基準

株式の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落したもの及び時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落しているもののうち時価の回復可能性があるかと判断されるものを除き、減損処理を行っております。

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損243千円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額の うち1年超 (千円)	時価(千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ 支払固定・受取変動	長期借入金	1,367,450	1,012,950	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

当連結会計年度(自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)

当社グループは退職給付制度を採用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

当連結会計年度 (平成23年7月31日現在)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(流動)	
繰延税金資産	
未払事業税	2,005千円
未払事業所税	1,307千円
貯蔵品除却損	843千円
貸倒引当金	4,780千円
賞与引当金	4,188千円
法定福利費	617千円
原材料評価損	2,696千円
商品評価損	1,014千円
税務上の繰越欠損金	4,145千円
その他	219千円
繰延税金資産合計	21,818千円
(固定)	
繰延税金資産	
貸倒引当金	10,285千円
減価償却超過額	1,961千円
投資有価証券評価損	35,918千円
遊休資産減損損失	6,772千円
資産除去債務	3,006千円
連結子会社の繰延欠損金	225,226千円
その他	987千円
繰延税金資産小計	284,159千円
評価性引当額	△272,894千円
繰延税金資産合計	11,265千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	35,835千円
その他	1,133千円
繰延税金負債合計	36,968千円
繰延税金負債の純額	25,702千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳	
当連結会計年度は税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。	

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成22年 8 月 1 日 至 平成23年 7 月31日)

取得による企業結合

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得した議決権比率及び取得企業を決定するに至った主な根拠

- (1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社味香り戦略研究所

事業の内容 味分析サービス事業

味マーケティングサービス事業

- (2) 企業結合を行った主な理由

当社の販促ツールの更なる拡充や、同社の有する優良な顧客層の新規開拓のため。

- (3) 企業結合日

平成22年 8 月31日

- (4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

- (5) 結合後企業の名称

株式会社味香り戦略研究所

- (6) 取得した議決権比率

企業結合日前に所有していた議決権比率 31.51%

追加取得した議決権比率 49.89%

取得後の議決権比率 81.40%

- (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

株式会社味香り戦略研究所の株式を取得し、当社の議決権比率が81.4%となったため、当社を取得企業と決定致しました。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成22年 8 月 1 日をみなし取得日としているため、平成22年 8 月 1 日から平成23年 7 月31日までの業績が含まれております。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得原価 72,670千円

4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

79千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- (1) 発生したのれん

12,593千円

- (2) 発生原因

今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

- (3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年7月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、チラシを中心とした印刷物全般に関する事業を展開しており、「商業印刷事業」「年賀状印刷事業」の2つを報告セグメントとしております。

「商業印刷事業」は各種商業印刷物から販促イベントの企画、テレビコマーシャル等のマルチメディア媒体、Webサイト制作、サイン広告等の様々な販促媒体を提供しております。

「年賀状印刷事業」はスーパーやドラッグストア等の店頭で販売される名入れ年賀状及びパック年賀状のデザイン制作、印刷を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。



### 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2～5)	財務諸表計上 額(注6)
	商業印刷 事業	年賀状印刷 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	9,573,956	2,184,358	11,758,314	71,285	11,829,600	—	11,829,600
セグメント間の 内部売上高又は振替高	4,087	1,767	5,855	8,926	14,782	△14,782	—
計	9,578,044	2,186,126	11,764,170	80,212	11,844,382	△14,782	11,829,600
セグメント利益	54,113	503,981	558,095	860	558,955	△476,711	82,243
セグメント資産	3,163,013	1,022,353	4,185,367	28,278	4,213,645	1,855,409	6,069,055
その他の項目							
減価償却費	303,630	56,912	360,543	4,027	364,571	41,760	406,331
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	297,451	45,571	343,022	2,874	345,897	11,566	357,464

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プリントハウス事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額476,711千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
- 3 セグメント資産の調整額1,855,409千円は、主に親会社での現金及び預金、本社等の土地及び建物等の固定資産、投資有価証券等であります。
- 4 減価償却費の調整額41,760千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
- 5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額11,566千円は、本社等の設備投資額であります。
- 6 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 7 当社は、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度に代わり、前事業年度の報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報を記載しております。

当連結会計年度(自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2～5)	連結財務諸表 計上額(注6)
	商業印刷 事業	年賀状印刷 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	9,419,540	2,537,351	11,956,891	47,879	12,004,771	—	12,004,771
セグメント間の 内部売上高又は振替高	24,674	1,373	26,047	4,252	30,299	△30,299	—
計	9,444,214	2,538,724	11,982,938	52,132	12,035,070	△30,299	12,004,771
セグメント利益 又は損失(△)	△229,864	462,246	232,382	76	232,458	△274,371	△41,913
セグメント資産	3,358,265	1,087,275	4,445,541	22,605	4,468,147	2,195,739	6,663,886
その他の項目							
減価償却費	270,909	62,531	333,440	2,479	335,919	21,461	357,381
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	432,271	84,944	517,215	316	517,532	22,107	539,639

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プリントハウス事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額274,371千円には、セグメント間取引消去4,581千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△278,953千円が含まれております。
- 3 セグメント資産の調整額2,195,739千円は、主に親会社での現金及び預金、本社等の土地及び建物等の固定資産、投資有価証券等であります。
- 4 減価償却費の調整額21,461千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
- 5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額22,107千円は、本社等の設備投資額であります。
- 6 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

#### 【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)

#### 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

#### 2. 地域ごとの情報

##### (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

#### 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)

(単位：千円)

	商業印刷事業	年賀状印刷事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	13,509	—	—	—	13,509
当期末残高	—	—	—	—	—

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

当連結会計年度(自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び 主要株主 (個人)	加藤 優	—	—	当社代表 取締役会 長  協同組合 札幌プリ ントピア 理事長	(被所有) 直接 24.8	—	当社本社工場 土地建物の維 持・管理等を 協同組合札幌 プリントピア へ委託 (注2)	138,436	未払費用	10,487
								16,421	出資金 (注3)	213,261
								2,342	預け金	6,527
								—	差入保証金	5,000
								—	設備関係 未払金	62,368
								—	長期設備 関係未払金	405,390

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社と協同組合札幌プリントピアとの取引は、加藤優が第三者(協同組合札幌プリントピア)の代表者として行った取引であり、当社本社工場の土地建物の維持・管理等の費用については、市場価格及び一般的取引条件を勘案して決定しております。

3 出資金には、出資預け金212,761千円を含んでおります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)	
1株当たり純資産額	546円39銭
1株当たり当期純損失(△)	△22円67銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当連結会計年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)
連結損益計算書上の当期純損失(△)(千円)	△68,641
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△68,641
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式の期中平均株式数(株)	3,027,348

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	200,000	—	—	—
一年以内に返済予定の長期借入金	632,701	785,486	1.40	—
一年以内に返済予定のリース債務	—	33,833	2.39	—
長期借入金(一年以内に返済予定のものを除く。)	1,306,383	2,025,617	1.31	平成24年 8月 1日から 平成29年 8月31日まで
リース債務(一年以内に返済予定のものを除く。)	—	93,131	2.10	平成24年 8月 4日から 平成28年10月25日まで
一年以内その他有利子負債 (設備関係未払金) 施設・土地未払金	62,368	62,368	1.20	—
その他有利子負債 (長期設備関係未払金) 施設・土地未払金	467,758	405,390	1.20	平成24年 8月 1日から 平成30年11月15日まで
合計	2,669,210	3,405,827		—

- (注) 1 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前期末残高には提出会社の前事業年度末の金額を記載しております。
- 2 「平均利率」については、借入金等の期末残高等に対する加重平均利率を記載しております。
- 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)、その他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額の総額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	609,808	599,808	507,998	283,863
リース債務	34,671	18,335	15,606	11,856
その他 有利子負債	62,368	62,368	62,368	62,368

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

## (2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第 1 四半期 (自 平成22年 8 月 1 日 至 平成22年10月31日)	第 2 四半期 (自 平成22年11月 1 日 至 平成23年 1 月31日)	第 3 四半期 (自 平成23年 2 月 1 日 至 平成23年 4 月30日)	第 4 四半期 (自 平成23年 5 月 1 日 至 平成23年 7 月31日)
売上高 (千円)	2, 470, 595	5, 025, 524	2, 131, 336	2, 377, 314
税金等調整前四 半期純利益金額 又は税金等調整 前四半期純損失 金額 (△) (千円)	△537, 297	920, 546	△247, 179	△184, 051
四半期純利益金 額又は四半期純 損失金額 (△) (千円)	△337, 724	547, 346	△156, 718	△121, 544
1 株当たり四半 期純利益金額又 は 1 株当たり四 半期純損失金額 (△) (円)	△110. 45	179. 01	△51. 96	△40. 82

2 【財務諸表等】  
 (1) 【財務諸表】  
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 7 月31 日)	当事業年度 (平成23年 7 月31 日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1, 151, 521	1, 594, 311
受取手形	※3 67, 366	※3 69, 937
売掛金	1, 367, 602	1, 364, 823
商品及び製品	12, 265	10, 822
仕掛品	12, 675	12, 011
原材料及び貯蔵品	269, 036	285, 313
前払費用	34, 476	48, 165
短期貸付金	750	—
未収入金	67, 960	10, 534
未収還付法人税等	48, 159	—
繰延税金資産	39, 098	21, 922
その他	6, 578	13, 425
貸倒引当金	△33, 411	△26, 963
流動資産合計	3, 044, 077	3, 404, 304
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 1, 487, 708	※1 1, 584, 337
減価償却累計額	△797, 083	△840, 580
建物（純額）	690, 624	743, 756
構築物	※1 21, 388	※1 21, 388
減価償却累計額	△17, 142	△17, 932
構築物（純額）	4, 246	3, 456
機械及び装置	1, 823, 444	1, 928, 618
減価償却累計額	△1, 551, 352	△1, 596, 671
機械及び装置（純額）	272, 091	331, 947
車両運搬具	83, 925	85, 930
減価償却累計額	△77, 057	△81, 183
車両運搬具（純額）	6, 868	4, 747
工具、器具及び備品	1, 213, 303	1, 232, 983
減価償却累計額	△1, 050, 955	△1, 094, 686
工具、器具及び備品（純額）	162, 347	138, 296
リース資産	—	123, 590
減価償却累計額	—	△27, 053
リース資産（純額）	—	96, 536
土地	※1 952, 440	※1 972, 492
建設仮勘定	37, 778	184
有形固定資産合計	2, 126, 398	2, 291, 418
無形固定資産		
商標権	362	357
ソフトウェア	111, 294	78, 563
ソフトウェア仮勘定	1, 857	1, 857
電話加入権	13, 499	13, 499
その他	515	391
無形固定資産合計	127, 529	94, 669

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 7 月31 日)	当事業年度 (平成23年 7 月31 日)
投資その他の資産		
投資有価証券	385,874	453,197
関係会社株式	86,500	94,887
出資金	198,393	214,814
従業員に対する長期貸付金	200	—
破産更生債権等	96,010	32,165
長期前払費用	—	4,772
差入保証金	68,836	51,998
その他	20,014	51,170
貸倒引当金	△84,780	△28,535
投資その他の資産合計	771,050	874,472
固定資産合計	3,024,978	3,260,560
資産合計	6,069,055	6,664,864
負債の部		
流動負債		
支払手形	※3 644,961	※3 662,296
買掛金	731,227	669,440
短期借入金	※1, ※2 200,000	—
1年内返済予定の長期借入金	※1 632,701	※1 785,486
未払金	148,902	149,170
未払費用	17,044	18,006
未払法人税等	—	7,268
未払消費税等	35,956	15,297
預り金	12,929	12,120
リース債務	—	33,833
賞与引当金	19,229	10,366
設備関係支払手形	※3 14,479	4,738
設備関係未払金	※1 90,267	※1 77,573
その他	13,291	14,424
流動負債合計	2,560,990	2,460,024
固定負債		
長期借入金	※1 1,306,383	※1 2,025,617
リース債務	—	93,131
長期設備関係未払金	※1 467,758	※1 405,390
繰延税金負債	8,435	25,468
資産除去債務	—	7,441
その他	2,000	8,232
固定負債合計	1,784,576	2,565,281
負債合計	4,345,567	5,025,306



(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 7 月31 日)	当事業年度 (平成23年 7 月31 日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	411,920	411,920
資本剰余金		
資本準備金	441,153	441,153
資本剰余金合計	441,153	441,153
利益剰余金		
利益準備金	27,000	27,000
その他利益剰余金		
別途積立金	790,000	690,000
繰越利益剰余金	37,726	30,225
利益剰余金合計	854,726	747,225
自己株式	△1,144	△22,349
株主資本合計	1,706,656	1,577,950
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,831	61,607
評価・換算差額等合計	16,831	61,607
純資産合計	1,723,488	1,639,558
負債純資産合計	6,069,055	6,664,864

## ②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 8 月 1 日 至 平成22年 7 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 8 月 1 日 至 平成23年 7 月31日)
売上高		
印刷売上高	9,294,969	9,572,011
折込売上高	2,463,345	2,280,471
その他の売上高	71,285	48,008
売上高合計	11,829,600	11,900,490
売上原価		
印刷売上原価		
製品期首たな卸高	7,814	9,324
当期製品製造原価	6,326,614	6,596,058
合計	6,334,428	6,605,383
他勘定振替高	※1 107,983	※1 139,306
製品期末たな卸高	9,324	9,182
印刷売上原価	※2 6,217,120	※2 6,456,894
折込売上原価	2,410,176	2,241,855
その他の原価	16,908	10,976
売上原価合計	8,644,205	8,709,726
売上総利益	3,185,395	3,190,764
販売費及び一般管理費		
運賃	443,996	490,207
広告宣伝費	142,658	202,898
貸倒引当金繰入額	76,278	—
給料及び手当	1,196,105	1,258,365
従業員賞与	52,954	40,047
賞与引当金繰入額	16,196	8,538
業務委託費	292,844	294,555
減価償却費	153,344	123,700
賃借料	17,575	18,277
消耗品費	68,300	68,301
法定福利費	161,852	174,478
その他	481,044	492,874
販売費及び一般管理費合計	※3 3,103,151	※3 3,172,244
営業利益	82,243	18,519
営業外収益		
受取利息	63	29
受取配当金	6,470	7,208
受取手数料	8,792	9,033
受取賃貸料	※4 27,930	※4 27,465
作業くず売却益	14,754	17,132
その他	8,581	9,236
営業外収益合計	66,593	70,106

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 8 月 1 日 至 平成22年 7 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 8 月 1 日 至 平成23年 7 月31日)
営業外費用		
支払利息	57,723	54,414
貸倒引当金繰入額	2,944	—
その他	2,668	335
営業外費用合計	63,337	54,750
経常利益	85,500	33,875
特別利益		
固定資産売却益	※5 4,478	※5 1,039
貸倒引当金戻入額	40	8,727
特別利益合計	4,518	9,767
特別損失		
固定資産売却損	※6 2,455	※6 148
固定資産除却損	※7 8,196	※7 7,132
投資有価証券評価損	38,594	243
関係会社株式評価損	25,975	66,622
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	4,287
特別損失合計	75,221	78,434
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	14,797	△34,791
法人税、住民税及び事業税	2,959	2,898
法人税等調整額	21,338	23,946
法人税等合計	24,298	26,845
当期純損失 (△)	△9,501	△61,636

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成21年 8 月 1 日 至 平成22年 7 月31日)		当事業年度 (自 平成22年 8 月 1 日 至 平成23年 7 月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※ 2	3,300,008	52.2	3,395,518	51.5
II 労務費		348,953	5.5	406,929	6.2
III 外注加工費		1,981,932	31.3	2,025,072	30.7
IV 経費		698,723	11.0	767,913	11.6
当期総製造費用		6,329,618	100.0	6,595,434	100.0
期首仕掛品たな卸高		9,593		12,598	
合計		6,339,212		6,608,032	
期末仕掛品たな卸高		12,598		11,973	
当期製品製造原価		6,326,614		6,596,058	

(注)

前事業年度 (自 平成21年 8 月 1 日 至 平成22年 7 月31日)		当事業年度 (自 平成22年 8 月 1 日 至 平成23年 7 月31日)	
1 原価計算の方法 原価計算の方法は、製品別個別原価計算制度を 採用しております。		1 原価計算の方法 同左	
※ 2 経費の主な内訳は以下のとおりであります。 減価償却費 252,987千円 賃借料 43,045千円 水道光熱費 159,887千円 消耗品費 103,464千円		※ 2 経費の主な内訳は以下のとおりであります。 減価償却費 221,439千円 賃借料 25,190千円 水道光熱費 186,225千円 消耗品費 131,351千円	

【折込売上原価明細書】

		前事業年度 (自 平成21年 8 月 1 日 至 平成22年 7 月31日)		当事業年度 (自 平成22年 8 月 1 日 至 平成23年 7 月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 経費			100.0		100.0
1 支払手数料		2,410,176		2,241,855	
折込売上原価		2,410,176		2,241,855	

【その他売上原価明細書】

		前事業年度 (自 平成21年 8 月 1 日 至 平成22年 7 月31日)		当事業年度 (自 平成22年 8 月 1 日 至 平成23年 7 月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 製品売上原価					
1 材料費		8,640	56.2	4,245	45.1
2 労務費		—	—	—	—
3 外注加工費		6,724	43.8	5,167	54.9
4 経費		—	—	—	—
当期総製造費用		15,365	100.0	9,413	100.0
期首仕掛品たな卸高		91		76	
合計		15,456		9,489	
期末仕掛品たな卸高		76		37	
当期製品製造原価		15,379		9,452	
期首製品たな卸高		—		—	
合計		15,379		9,452	
期末製品たな卸高		—		2	
製品売上原価		15,379		9,449	
II 商品売上原価					
期首商品たな卸高		4,203		2,940	
当期商品仕入高		265		223	
合計		4,469		3,164	
期末商品たな卸高		2,940		1,637	
商品売上原価		1,528		1,526	
その他売上原価		16,908		10,976	

## ③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 8 月 1 日 至 平成22年 7 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 8 月 1 日 至 平成23年 7 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	411,920	411,920
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	411,920	411,920
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	441,153	441,153
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	441,153	441,153
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	27,000	27,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	27,000	27,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	740,000	790,000
当期変動額		
別途積立金の積立	50,000	—
別途積立金の取崩	—	△100,000
当期変動額合計	50,000	△100,000
当期末残高	790,000	690,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	143,091	37,726
当期変動額		
別途積立金の積立	△50,000	—
別途積立金の取崩	—	100,000
剰余金の配当	△45,864	△45,864
当期純損失 (△)	△9,501	△61,636
当期変動額合計	△105,365	△7,500
当期末残高	37,726	30,225
利益剰余金合計		
前期末残高	910,091	854,726
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
別途積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△45,864	△45,864
当期純損失 (△)	△9,501	△61,636
当期変動額合計	△55,365	△107,500
当期末残高	854,726	747,225

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 8 月 1 日 至 平成22年 7 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 8 月 1 日 至 平成23年 7 月31日)
自己株式		
前期末残高	△1,144	△1,144
当期変動額		
自己株式の取得	—	△21,205
当期変動額合計	—	△21,205
当期末残高	△1,144	△22,349
株主資本合計		
前期末残高	1,762,021	1,706,656
当期変動額		
剰余金の配当	△45,864	△45,864
当期純損失 (△)	△9,501	△61,636
自己株式の取得	—	△21,205
当期変動額合計	△55,365	△128,705
当期末残高	1,706,656	1,577,950
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	37,512	16,831
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△20,680	44,776
当期変動額合計	△20,680	44,776
当期末残高	16,831	61,607
評価・換算差額等合計		
前期末残高	37,512	16,831
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△20,680	44,776
当期変動額合計	△20,680	44,776
当期末残高	16,831	61,607
純資産合計		
前期末残高	1,799,534	1,723,488
当期変動額		
剰余金の配当	△45,864	△45,864
当期純損失 (△)	△9,501	△61,636
自己株式の取得	—	△21,205
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△20,680	44,776
当期変動額合計	△76,046	△83,929
当期末残高	1,723,488	1,639,558

## ④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

		前事業年度 (自 平成21年 8 月 1 日 至 平成22年 7 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益		14,797
減価償却費		406,331
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		79,182
賞与引当金の増減額 (△は減少)		1,695
受取利息及び受取配当金		△6,534
投資有価証券評価損益 (△は益)		38,594
関係会社株式評価損		25,975
固定資産売却損益 (△は益)		△2,023
固定資産除却損		8,196
支払利息		57,723
売上債権の増減額 (△は増加)		△139,101
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△20,324
仕入債務の増減額 (△は減少)		135,237
未払消費税等の増減額 (△は減少)		19,255
その他の流動資産の増減額 (△は増加)		△40,410
その他の流動負債の増減額 (△は減少)		△610
その他		4,691
小計		582,676
利息及び配当金の受取額		6,534
利息の支払額		△57,936
法人税等の支払額		△132,121
営業活動によるキャッシュ・フロー		399,153
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△372,677
有形固定資産の売却による収入		28,231
有形固定資産の除却による支出		△647
投資有価証券の取得による支出		△37,309
関係会社株式の取得による支出		△40,000
貸付けによる支出		△3,800
貸付金の回収による収入		1,620
無形固定資産の取得による支出		△42,742
差入保証金の差入による支出		△9,166
差入保証金の回収による収入		593
投資その他の資産の増減額 (△は増加)		△19,004
投資活動によるキャッシュ・フロー		△494,904
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)		200,000
長期借入れによる収入		600,000
長期借入金の返済による支出		△677,148
配当金の支払額		△45,788
財務活動によるキャッシュ・フロー		77,063
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△18,687
現金及び現金同等物の期首残高		1,170,208
現金及び現金同等物の期末残高	※	1,151,521



【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 8 月 1 日 至 平成22年 7 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 8 月 1 日 至 平成23年 7 月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 製品、仕掛品 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 原材料及び貯蔵品 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)	商品 同左 製品、仕掛品 同左 原材料及び貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備を除く) ①平成10年 3 月31日以前に取得したもの・・・旧定率法 ②平成10年 4 月 1 日から平成19年3月31日までに取得したもの・・・旧定額法 ③平成19年 4 月 1 日以降に取得したもの・・・定額法 建物以外 ①平成19年 3 月31日以前に取得したもの・・・旧定率法 ②平成19年 4 月 1 日以降に取得したもの・・・定率法 なお、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 また、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年～31年 機械及び装置 4年～10年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年7月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備を除く) ①平成10年 3 月31日以前に取得したもの・・・同左 ②平成10年 4 月 1 日から平成19年3月31日までに取得したもの・・・同左 ③平成19年 4 月 1 日以降に取得したもの・・・同左 建物以外 ①平成19年 3 月31日以前に取得したもの・・・同左 ②平成19年 4 月 1 日以降に取得したもの・・・同左 なお、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 また、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年～38年 機械及び装置 2年～10年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左  (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

項目	前事業年度 (自 平成21年 8 月 1 日 至 平成22年 7 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 8 月 1 日 至 平成23年 7 月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 金利スワップ取引 ・ヘッジ対象 借入金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の金利スワップ取引は、借入金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>———</p>
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 特定退職金共済制度 従業員の退職金の支給に備えて当該制度に加入しており、自己都合退職による期末要支給額の100%相当額を掛金として支出しております。 なお、同制度の当事業年度末における給付金額は57,181千円であります。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 特定退職金共済制度 従業員の退職金の支給に備えて当該制度に加入しており、自己都合退職による期末要支給額の100%相当額を掛金として支出しております。 なお、同制度の当事業年度末における給付金額は63,345千円であります。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年 8 月 1 日 至 平成22年 7 月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 8 月 1 日 至 平成23年 7 月31日)</p>
	<p>(1)「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3 月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3 月31日)を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ349千円減少し、税引前当期純損失は4,636千円増加しております。 また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は7,289千円であります。</p> <p>(2)「企業結合に関する会計基準」等の適用 当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年7月31日現在)	当事業年度 (平成23年7月31日現在)																																						
<p>※1 担保に供している資産及び対応する債務 (担保資産)</p> <table> <tr> <td>建物</td><td>593,835千円</td></tr> <tr> <td>構築物</td><td>2,875千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>950,662千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1,547,373千円</td></tr> </table> <p>(対応債務)</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td><td>100,000千円</td></tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td><td>178,756千円</td></tr> <tr> <td>設備関係未払金</td><td>62,368千円</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>606,272千円</td></tr> <tr> <td>長期設備関係未払金</td><td>467,758千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1,415,155千円</td></tr> </table>	建物	593,835千円	構築物	2,875千円	土地	950,662千円	計	1,547,373千円	短期借入金	100,000千円	1年内返済予定の長期借入金	178,756千円	設備関係未払金	62,368千円	長期借入金	606,272千円	長期設備関係未払金	467,758千円	計	1,415,155千円	<p>※1 担保に供している資産及び対応する債務 (担保資産)</p> <table> <tr> <td>建物</td><td>560,066千円</td></tr> <tr> <td>構築物</td><td>2,362千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>950,662千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1,513,090千円</td></tr> </table> <p>(対応債務)</p> <table> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td><td>56,840千円</td></tr> <tr> <td>設備関係未払金</td><td>62,368千円</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>843,160千円</td></tr> <tr> <td>長期設備関係未払金</td><td>405,390千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1,367,758千円</td></tr> </table>	建物	560,066千円	構築物	2,362千円	土地	950,662千円	計	1,513,090千円	1年内返済予定の長期借入金	56,840千円	設備関係未払金	62,368千円	長期借入金	843,160千円	長期設備関係未払金	405,390千円	計	1,367,758千円
建物	593,835千円																																						
構築物	2,875千円																																						
土地	950,662千円																																						
計	1,547,373千円																																						
短期借入金	100,000千円																																						
1年内返済予定の長期借入金	178,756千円																																						
設備関係未払金	62,368千円																																						
長期借入金	606,272千円																																						
長期設備関係未払金	467,758千円																																						
計	1,415,155千円																																						
建物	560,066千円																																						
構築物	2,362千円																																						
土地	950,662千円																																						
計	1,513,090千円																																						
1年内返済予定の長期借入金	56,840千円																																						
設備関係未払金	62,368千円																																						
長期借入金	843,160千円																																						
長期設備関係未払金	405,390千円																																						
計	1,367,758千円																																						
<p>2 当座貸越契約</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>当座貸越契約の総額</td><td>3,400,000千円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>200,000千円</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>3,200,000千円</td></tr> </table>	当座貸越契約の総額	3,400,000千円	借入実行残高	200,000千円	差引額	3,200,000千円	<p>2 当座貸越契約</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>当座貸越契約の総額</td><td>5,000,000千円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>—</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>5,000,000千円</td></tr> </table>	当座貸越契約の総額	5,000,000千円	借入実行残高	—	差引額	5,000,000千円																										
当座貸越契約の総額	3,400,000千円																																						
借入実行残高	200,000千円																																						
差引額	3,200,000千円																																						
当座貸越契約の総額	5,000,000千円																																						
借入実行残高	—																																						
差引額	5,000,000千円																																						
<p>※3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td><td>869千円</td></tr> <tr> <td>支払手形</td><td>191,805千円</td></tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td><td>14,017千円</td></tr> </table>	受取手形	869千円	支払手形	191,805千円	設備関係支払手形	14,017千円	<p>※3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td><td>3,609千円</td></tr> <tr> <td>支払手形</td><td>182,631千円</td></tr> </table>	受取手形	3,609千円	支払手形	182,631千円																												
受取手形	869千円																																						
支払手形	191,805千円																																						
設備関係支払手形	14,017千円																																						
受取手形	3,609千円																																						
支払手形	182,631千円																																						

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 8 月 1 日 至 平成22年 7 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 8 月 1 日 至 平成23年 7 月31日)
※1 「他勘定振替高」は、自家製品を広告宣伝費その他に振替えた額であります。	※1 「他勘定振替高」は、自家製品を広告宣伝費その他に振替えた額であります。
※2 収益性の低下に伴う簿価切下額として、たな卸資産評価損6,287千円が印刷売上原価に含まれております。	※2 収益性の低下に伴う簿価切下額として、たな卸資産評価損9,185千円が印刷売上原価に含まれております。
※3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 3,125千円	※3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 2,009千円
※4 関係会社との取引に係るものは、次のとおりであります。 受取賃貸料 8,154千円	※4 関係会社との取引に係るものは、次のとおりであります。 受取賃貸料 7,554千円
※5 固定資産売却益の内訳は以下のとおりであります。 機械及び装置 2,480千円 土地 1,998千円 計 4,478千円	※5 固定資産売却益の内訳は以下のとおりであります。 機械及び装置 966千円 車両運搬具 72千円 計 1,039千円
※6 固定資産売却損の内訳は以下のとおりであります。 機械及び装置 2,440千円 車両運搬具 14千円 計 2,455千円	※6 固定資産売却損の内訳は以下のとおりであります。 工具器具備品 148千円 計 148千円
※7 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。 建物 183千円 機械及び装置 6,139千円 車両運搬具 97千円 工具、器具及び備品 1,775千円 計 8,196千円	※7 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。 建物 1,063千円 機械及び装置 3,966千円 車両運搬具 91千円 工具、器具及び備品 2,010千円 計 7,132千円

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 8 月 1 日 至 平成22年 7 月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,060,110	—	—	3,060,110

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,500	—	—	2,500

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年10月27日 定時株主総会	普通株式	24,460	8	平成21年 7 月31日	平成21年10月28日
平成22年 3 月 4 日 取締役会	普通株式	21,403	7	平成22年 1 月31日	平成22年 4 月14日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年10月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	24,460	8	平成22年 7 月31日	平成22年10月29日

当事業年度(自 平成22年 8 月 1 日 至 平成23年 7 月31日)

## 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,500	80,018	—	82,518

## (増加事由の概要)

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 80,000株

単元未満株式の買取による増加 18株

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 8 月 1 日 至 平成22年 7 月31日)	
※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	1,151,521千円
現金及び現金同等物	<u>1,151,521千円</u>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 8 月 1 日 至 平成22年 7 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 8 月 1 日 至 平成23年 7 月31日)								
1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引	1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 同左								
① リース資産の内容 当事業年度において、リース資産に計上したものではありません。	① リース資産の内容 有形固定資産 主として工場における印刷関連設備 (機械及び装置) であります。								
② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 7 月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。	② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額									
<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (千円)</th><th>減価償却 累計額相当額 (千円)</th><th>期末残高 相当額 (千円)</th></tr><tr><td>機械及び 装置</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び 装置	—	—	—	
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)						
機械及び 装置	—	—	—						
(2) 未経過リース料期末残高相当額									
1 年内	— 千円								
1 年超	— 千円								
合計	— 千円								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額									
支払リース料	71,704千円								
減価償却費相当額	64,747千円								
支払利息相当額	965千円								
(4) 減価償却費相当額の算定方法									
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。									
(5) 利息相当額の算定方法									
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。									

## (金融商品関係)

前事業年度(自 平成21年 8 月 1 日 至 平成22年 7 月31日)

### (追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年 3 月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年 3 月10日)を適用しております。

## 1. 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、市場環境や長期、短期のバランスを勘案して、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。また、資金運用は安全性の高い短期預金等で運用しております。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

売掛金は事業活動から生じた営業債権であり、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

支払手形及び買掛金は事業活動から生じた営業債務であり、全て1年以内に支払期日が到来します。

借入金及び長期設備関係未払金は主に設備投資等に必要な資金の調達を目的としたものであります。

借入金のうち一部については、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「重要な会計方針」に記載されている5. ヘッジ会計の方法を参照下さい。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

#### ① 信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

売掛金は、取引相手毎に期日及び残高を管理するとともに、報告体制を構築し財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っており、デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないものと認識しております。

#### ② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財政状態を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

#### ③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき企画管理本部が定期的に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を一定レベルに維持することにより、流動性リスクを管理しております。

### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。



## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年7月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（（注2）をご参照ください。）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,151,521	1,151,521	—
(2) 売掛金	1,367,602	1,367,602	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	320,921	320,921	—
(4) 支払手形	(644,961)	(644,961)	—
(5) 買掛金	(731,227)	(731,227)	—
(6) 長期借入金	(1,939,084)	(1,943,489)	4,405
(7) 長期設備関係未払金	(558,026)	(594,612)	36,585
(8) デリバティブ取引	—	—	—

※1 負債に計上されているものについては、（ ）内で示しております。

2 負債の長期借入金、長期設備関係未払金は、1年内返済予定の長期借入金及び設備関係未払金を含めて表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

### 資 産

(1) 現金及び預金並びに(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

### 負 債

(4) 支払手形及び(5) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金及び(7) 長期設備関係未払金

長期借入金及び長期設備関係未払金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入又は設備投資を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(8) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	64,953
子会社株式	40,000
関連会社株式	46,500

※ これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記表には含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,151,521	—	—	—
売掛金	1,367,602	—	—	—
合計	2,519,123	—	—	—

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	632,701	459,846	295,368	285,368	193,558	72,243
設備関係未払金	62,368	62,368	62,368	62,368	62,368	218,285
合計	695,069	522,214	357,736	347,736	255,926	290,528

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)

1. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが困難と認められることから、記載をしております。

3. その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	159,680	89,642	70,038
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	159,680	89,642	70,038
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	161,240	188,874	△27,634
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	161,240	188,874	△27,634
合計		320,921	278,517	42,403

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額64,953千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 当事業年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
—	—	—

## 5. 有価証券の減損処理基準

株式の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落したもの及び時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落しているもののうち時価の回復可能性があると判断されるものを除き、減損処理を行っております。

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損38,594千円、関係会社株式評価損25,975千円を計上しております。

当事業年度(自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式80,275千円、関連会社株式14,611千円)

は、市場価格がなく、時価を把握することが困難と認められることから、記載をしております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)

### 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

### 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額の うち1年超 (千円)	時価(千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ 支払固定・受取変動	長期借入金	891,575	614,150	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)

当社は退職給付制度を採用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年7月31日現在)		当事業年度 (平成23年7月31日現在)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動)
	繰延税金資産		繰延税金資産
	未払事業所税		未払事業所税
	1,325千円		2,005千円
	貯蔵品除却損		未払事業所税
	1,328千円		1,307千円
	賞与引当金		貯蔵品除却損
	7,768千円		843千円
	法定福利費		貸倒引当金
	1,123千円		4,884千円
	原材料評価損		賞与引当金
	2,540千円		4,188千円
	税務上の繰延欠損金		法定福利費
	27,065千円		617千円
	その他		原材料評価損
	74千円		2,696千円
	繰延税金資産合計		商品評価損
	41,225千円		1,014千円
	繰延税金負債		税務上の繰延欠損金
	未収還付事業税		4,145千円
	△2,126千円		その他
	繰延税金負債合計		219千円
	△2,126千円		繰延税金資産合計
	繰延税金資産の純額		21,922千円
	39,098千円		
	(固定)		(固定)
	繰延税金資産		繰延税金資産
	貸倒引当金		貸倒引当金
	11,750千円		10,520千円
	減価償却超過額		減価償却超過額
	2,217千円		1,961千円
	投資有価証券評価損		投資有価証券評価損
	35,820千円		62,834千円
	遊休資産減損損失		遊休資産減損損失
	6,862千円		6,772千円
	その他		資産除去債務
	955千円		3,006千円
	繰延税金資産小計		その他
	57,607千円		955千円
	評価性引当額		繰延税金資産小計
	△40,470千円		86,050千円
	繰延税金資産合計		評価性引当額
	17,137千円		△74,550千円
	繰延税金負債		繰延税金資産合計
	その他有価証券評価差額金		11,500千円
	△25,572千円		
	繰延税金負債合計		繰延税金負債
	△25,572千円		その他有価証券評価差額金
	繰延税金負債の純額		35,835千円
	△8,435千円		その他
			1,133千円
			繰延税金負債合計
			36,968千円
			繰延税金負債の純額
			25,468千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	40.4%		40.4%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に		交際費等永久に損金に
	算入されない項目		算入されない項目
	22.8%		22.8%
	評価性引当額の増減		評価性引当額の増減
	81.0%		81.0%
	住民税均等割等		住民税均等割等
	20.0%		20.0%
	税効果会計適用後の		税効果会計適用後の
	法人税等の負担率		法人税等の負担率
	164.2%		164.2%

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)  
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)  
連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)  
重要性が乏しいため記載を省略しております。

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)	
関係会社に対する投資の金額	86,500千円
持分法を適用した場合の投資の金額	76,377千円
持分法を適用した場合の投資損失の金額	22,978千円

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成21年 8 月 1 日 至 平成22年 7 月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	㈱ブリプレス・センター	札幌市中央区	85,500	年賀状印刷 商業印刷	(所有) 直接23.4	製造委託	受取賃貸料	8,154	—	—

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

受取賃貸料については、近隣の取引実勢及び賃貸原価を勘案のうえ、両者協議に基づいて決定しております。

(2) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び 主要株主 (個人)	加藤 優	—	—	当 社 代 表 取 締 役 会 長  協 同 組 合 札 幌 プ リ ン ト ピ ア 理 事 長	(被所有) 直接 24.2	—	当社本社工場 土地建物の維持・管理等を 協同組合札幌 プリントピア へ委託 (注2)	142,094	未払費用	12,689
								3,874	未収入金	4,067
								16,421	出資金 (注3)	196,840
								—	差 入 保証金	5,000
								—	設備関係 未払金	62,368
								—	長期設備 関係未払金	467,758

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社と協同組合札幌プリントピアとの取引は、加藤優が第三者(協同組合札幌プリントピア)の代表者として行った取引であり、当社本社工場の土地建物の維持・管理等の費用については、市場価格及び一般的取引条件を勘案して決定しております。

3 出資金には、出資預け金196,340千円を含んでおります。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

### (1) 親会社情報

該当事項はありません。

### (2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は(株)味香り戦略研究所であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

	(単位：千円) (株)味香り戦略研究所
流動資産合計	47,118
固定資産合計	25,514
流動負債合計	11,000
固定負債合計	—
純資産合計	61,632
売上高	78,108
税引前当期純損失(△)	△78,732
当期純損失(△)	△77,623

### (資産除去債務関係)

当事業年度末（平成23年7月31日）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

### (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)	当事業年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)
1株当たり純資産額 563円67銭	1株当たり純資産額 550円63銭
1株当たり当期純損失(△) △3円11銭	1株当たり当期純損失(△) △20円36銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)	当事業年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)
損益計算書上の当期純損失(△) (千円)	△9,501	△61,636
普通株式に係る当期純損失(△) (千円)	△9,501	△61,636
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	3,057,610	3,027,348



(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年 8 月 1 日 至 平成22年 7 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 8 月 1 日 至 平成23年 7 月31日)
<p>(株式会社味香り戦略研究所の株式取得による子会社化及び第三者割当増資の引受)</p> <p>(1)株式追加取得による子会社化 当社は、平成22年 8 月30日開催の取締役会において当社の関連会社である株式会社味香り戦略研究所の株式を追加取得することを決議し、平成22年 8 月31日付けで同社株式を取得することにより、子会社化いたしました。 従来より、同社からの味覚に関する販促支援コンテンツの提供を受けておりましたが、当社の販促ツールの更なる拡充や、同社の有する優良な顧客層の新規開拓を目的として、同社の株式を追加取得し、当社の議決権の割合が44.96%となったことから、支配力基準に鑑み子会社化いたしました。</p> <p>① 株式の取得先 商号 りそなキャピタル株式会社 大和企業投資株式会社 名称 エヌアイエフジャパンファンド 投資事業有限責任組合 D S C - 3 号投資事業組合</p> <p>② 対象会社の概要 商号 株式会社味香り戦略研究所 事業内容 味分析サービス事業 味マーケティングサービス事業 売上高 78百万円 (平成22年 3 月期) 総資産 72百万円 (平成22年 3 月期) 純資産 61百万円 (平成22年 3 月期) 資本金 314百万円 (平成22年 3 月期)</p> <p>③ 取得日 平成22年 8 月31日</p> <p>④ 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有比率 取得株式数 640株 取得価額 832万円 取得による所有比率の異動 取得前31.51%、取得後44.96%</p> <p>(2)第三者割当増資の引受 当社は、平成22年 8 月30日の取締役会において、株式会社味香り戦略研究所の財務体質強化を目的として実施する第三者割当増資の引受けを行うことを決議し、平成22年 9 月27日に払込を完了しました。</p> <p>第三者割当増資の内容 ① 発行株式数 普通株式 3,950株 ② 引受株式数 普通株式 3,850株 ③ 発行価額 1 株につき13,000円 ④ 引受総額 50,050千円 ⑤ 引受による所有比率の異動 引受前44.96%、引受後68.77%</p>	

## ⑤ 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄			株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	(株)アークス	113,026	153,038
		イオン北海道(株)	391,800	133,603
		(株)オークワ	35,849	32,659
		ブロードアース(株)	1,200	30,000
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ優先株式	40,000	20,000
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ	100,000	16,100
		(株)サッポロドラッグストアー	80	15,360
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	33,000	12,936
		(株)ローレルインテリジェントシステムズ	668	10,716
		(株)土屋ホールディングス	70,000	7,840
		(株)インターフューズ	100	5,000
		その他 9 銘柄	38,795	15,943
小計		824,520	453,197	
計			824,520	453,197

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,487,708	100,963	4,334	1,584,337	840,580	46,768	743,756
構築物	21,388	—	—	21,388	17,932	790	3,456
機械及び装置	1,823,444	193,411	88,237	1,928,618	1,596,671	129,537	331,947
車両運搬具	83,925	7,129	5,124	85,930	81,183	8,347	4,747
工具、器具及び備品	1,213,303	65,895	46,216	1,232,983	1,094,686	88,670	138,296
リース資産	—	123,590	—	123,590	27,053	27,053	96,536
土地	952,440	20,052	—	972,492	—	—	972,492
建設仮勘定	37,778	105,529	143,123	184	—	—	184
有形固定資産計	5,619,990	616,572	287,035	5,949,526	3,658,108	301,168	2,291,418
無形固定資産							
商標権	1,061	98	—	1,160	803	103	357
ソフトウェア	831,447	11,013	3,173	839,288	760,724	43,744	78,563
ソフトウェア仮勘定	1,857	3,990	3,990	1,857	—	—	1,857
電話加入権	13,499	—	—	13,499	—	—	13,499
その他	3,433	—	—	3,433	3,041	123	391
無形固定資産計	851,299	15,102	7,163	859,239	764,569	43,971	94,669

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、以下のとおりであります。

建物	伊勢原工場新設	61,011千円
	鷹栖工場新設	28,086千円
機械及び装置	伊勢原工場印刷関連設備	62,901千円
	鷹栖工場印刷関連設備	62,900千円
	厚木工場年賀状印刷設備	30,000千円
リース資産	伊勢原工場印刷関連設備	76,890千円
	札幌工場印刷関連設備	46,700千円
土地	鷹栖工場新設	20,052千円

2 当期減少額のうち主なものは、以下のとおりであります。

機械及び装置	札幌工場印刷関連設備	42,653千円
--------	------------	----------

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	118,192	27,012	53,966	35,740	55,498
賞与引当金	19,229	10,366	19,229	—	10,366

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)の内容は以下のとおりであります。

- |                      |          |
|----------------------|----------|
| (1) 一般債権の貸倒実績率による洗替額 | 32,607千円 |
| (2) 貸倒懸念債権の回収額       | 3,133千円  |

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,312
預金	
当座預金	1,493,686
普通預金	96,312
計	1,589,998
合計	1,594,311

ロ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ノヴェロ	21,736
ゆとりフォーム(株)	16,670
(株)プリプレス・センター	10,019
札幌ファニッシング(株)	3,388
三井堂(株)	3,013
その他	15,109
合計	69,937

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年 8 月	26,083
9 月	24,444
10月	9,870
11月	9,539
合計	69,937

ハ 売掛金  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
住生活グループファイナンス㈱	88,602
イオン北海道㈱	80,512
㈱タイヨー	77,045
㈱オークワ	59,687
㈱サッポロドラッグストアー	57,354
その他	1,001,621
合計	1,364,823

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
1,367,602	12,461,341	12,464,119	1,364,823	90.1	40.0

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ニ 商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
印鑑その他	1,637
製品	
チラシ	9,184
合計	10,822

ホ 仕掛品

品名	金額(千円)
年賀はがきデザイン料他	6,940
その他	5,070
合計	12,011

へ 原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
原材料	
はがき	188,133
用紙	56,399
インキ	16,771
年賀状印刷事業用資材	8,715
プリントハウス用雑貨	2,658
サイン・ディスプレイ用資材	1,879
商業印刷事業用資材	2,259
計	276,817
貯蔵品	
切手	433
商業印刷事業用消耗品	4,502
年賀状印刷事業用消耗品	2,488
その他	1,072
計	8,496
合計	285,313

② 流動負債

イ 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日藤(株)	255,067
北海道大日精化工業(株)	163,889
大丸藤井(株)	111,384
旭洋紙パルプ(株)	54,666
(株)光文堂	36,876
その他	40,410
合計	662,296

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年 8 月	354, 218
9 月	160, 343
10月	147, 734
合計	662, 296

ロ 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)北日本広告社	71, 381
日藤(株)	51, 730
北海道大日精化工業(株)	43, 415
(株)読売PR	38, 556
大丸藤井(株)	33, 335
その他	431, 021
合計	669, 440

ハ 設備関係支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)光文堂	4, 196
大丸藤井(株)	541
合計	4, 738

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年 8月	1, 329
平成23年10月	3, 409
合計	4, 738

③ 固定負債

イ 長期借入金(一年内返済予定長期借入金を含む)

相手先	金額(千円)	
(株)北洋銀行	826,272	(233,112)
(株)北海道銀行	637,290	(217,500)
(株)商工組合中央金庫	389,365	(102,808)
(株)三菱東京UFJ銀行	316,700	( 64,030)
(株)三井住友銀行	260,000	( 65,000)
その他	381,476	(103,036)
合計	2,811,103	(785,486)

(注) 金額の(内数)は、一年内返済予定長期借入金であります。

ロ 長期設備関係未払金

区分	金額(千円)
施設・土地未払金	405,390
合計	405,390

(3) 【その他】

該当事項はありません。